

☆*****☆

ニッセイメール配信サービス（メルマガ）

【メルマガ内容】

DB基金（○） DB規約（○） DC（○）
厚年基金（ ） 会計基準（ ） その他（ ）

【タイトル】金融庁「資産運用サービスの高度化に向けた
プログレスレポート 2025」の公表について

☆*****☆

平素より当社社業につき格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

金融庁は2025年6月27日、「資産運用サービスの高度化に向けたプログレスレポート 2025」を公表しました。これは、金融庁が実施した資産運用サービスに関するモニタリング・分析の結果を踏まえ、資産運用サービスを提供する金融機関の課題等を整理したものとされています。

（金融庁 HP）「資産運用サービスの高度化に向けたプログレスレポート 2025」の公表について

<https://www.fsa.go.jp/policy/pilamc/20250627/20250627.html>

2023年に公表された「資産運用業高度化プログレスレポート 2023」においては、資産運用業に対し、ガバナンス・経営体制の強化、運用力の強化、日本独自のビジネス慣行の是正と競争の促進、プロダクトガバナンスの強化等の点について、指摘が行われ、これらは、「資産運用立国実現プラン」や「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024年改訂版」に関連する施策が盛り込まれ、取組が進められているとされています。

今回の「資産運用サービスの高度化に向けたプログレスレポート 2025」においては、資産運用業や、DC・DBサービスの高度化に向けての課題等が整理されており、

「資産運用サービスを提供する金融機関の状況は様々であり、取り組むべき課題やその対応方法も区々であると考えられるが、金融庁としては、本レポートを通じ、各金融機関が、資産運用サービスの高度化に向け、業界全体・自社・他社のデータも参考としつつ、自ら

の立ち位置を把握し、深度ある分析・検証を行い、取組の改善を検討することを促していく。そして、対話等を通じてその進捗状況等を継続的にフォローアップしていく」
(金融庁 HP 掲載、別添 1、2 ページより抜粋)

とされております。

今回のレポート（概要）において、ビジネスの背景や課題、DC・DB サービスの高度化に向けた「キーメッセージ」がまとめられておりますので、以下抜粋いたします。

■「資産運用サービスの高度化に向けたプロGRESSレポート 2025（概要）」

(金融庁 HP 掲載、別添 3 より以下抜粋)

○確定拠出年金（企業型 DC、iDeCo）ビジネスについて

〈背景や課題〉

- ・企業型 DC では、企業から委託を受けた運営管理機関（運管）が、商品ラインナップを選定し、加入者等がその中から運用商品を選択（iDeCo では、各人が運管を選ぶ点を除き、企業型 DC と同様）。運管は、加入者等の記録の管理等を行う専門インフラとして記録関連運管（レコードキーパー；RK）を共同出資で設立又は単独で実施（国内に 4 社）。
- ・運管や RK が安定的かつ質の高いサービスを継続的に提供していくためには、持続可能なビジネス構造の確立が重要。
- ・また、足元において、物価は上昇基調。（物価の上昇率を下回る金利・利率の）元本確保型商品で長期に運用していく場合、実質的な資産価値が目減りし続けることになる。

〈キーメッセージ〉

- ・企業型 DC について運管の半数が赤字である中、加入者等の最善の利益を勘案した運用商品の選定・提示に疑念を生じさせないよう、企業と手数料について協議を行う場合や企業が行うコンペに参加する場合には、こうした点も踏まえつつ、手数料水準を検討・提示していくことが期待される。
- ・RK と運管は、双方のビジネスの持続性に配慮しつつ、短期的及び中長期的視点から、手数料の在り方、業務の合理化、将来的なシステムの在り方等について議論を行うことが重要である。
- ・運管においては、加入者等において個々人の状況や経済・金融環境を踏まえた適切な商品選択がなされるよう、（企業型 DC の場合は企業とも連携しつつ、）効果的な投資教育や加入者等の最善の利益を勘案した商品選定、商品入替を行っていくことが重要である。

○確定給付企業年金（DB）ビジネスについて

〈背景や課題〉

- DB 法上、DB の積立金は、信託銀行との信託契約や生保との保険契約により管理され、その運用は企業・基金が 選定・委託した信託銀行や生保、資産運用会社が行うこととされている。
- 各 DB が受益者のためにその資産を運用する責任（フィデューシャリー・デューティ）を果たすに当たっては、金融機関が顧客（各 DB はもとより受益者も含む）の最善の利益を勘案した業務運営を行うことが不可欠。

〈キーメッセージ〉

- 総幹事会社には、安定的な DB 制度の維持・運営に向け、各企業・基金の意向や特性を踏まえた上で、市場環境に沿った運用提案を行うなど、各 DB の状況に寄り添った総幹事会社ならではのサポートが期待される。
- DB 制度等を熟知する総幹事会社には、人への投資という観点から給付改善に取り組もうとする企業の人事・経営方針や特性等を踏まえながら、給付改善のために企業が取り得る適切な選択肢を提示する、課題がある場合はそれを解決する方策を提案するなどのきめ細やかなサポートが期待される。

*****メール配信サービス（年金NEWS・メルマガ）*****

運営：日本生命保険相互会社 団体年金部

〒100-8288 東京都千代田区丸の内 1-6-6 日本生命丸の内ビル

TEL 03-5533-5572

E-mail kikinmadoguti@nissay.co.jp

日本・年基・202506-170-0117-D